

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐澤 光子

【本店の所在の場所】 東京都新宿区中落合三丁目25番14号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03(6382)7123

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央四丁目3番4号

【電話番号】 03(6382)7123

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	4,967,038	4,366,752	10,370,857
経常利益又は経常損失()	(千円)	110,899	95,978	82,024
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	67,244	81,862	125,435
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	64,447	78,673	179,444
純資産額	(千円)	3,676,865	3,440,864	3,433,875
総資産額	(千円)	9,266,243	10,363,668	9,004,989
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失()	(円)	10.40	12.46	19.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	10.29	12.35	
自己資本比率	(%)	36.0	30.3	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,219	632,566	561,700
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,858	1,369,201	199,256
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,617	1,672,154	553,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	531,386	918,871	1,245,486

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.32	28.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第50期連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社でありますJESCO株式会社は、2019年9月1日付で、JESCO CNS株式会社より商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による事業への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第2四半期連結累計期間(2019年9月1日～2020年2月29日)においては、わが国経済は、消費税率の引き上げや相次ぐ自然災害の影響等があったものの、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦は若干落ち着きを見せたものの、中東・アジア地域等における地政学的リスクへの懸念、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界規模での感染拡大等、今後の先行きに対する不透明感が高まっております。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、既存事業領域における受注拡大、新規事業領域・拠点等での事業の拡充を進めつつ、引き続きコスト削減に努めてまいります。また、海外市場においては、堅調な経済成長を続けるベトナムにおける建設投資需要を積極的に取り込みつつ、引き続きODA案件工事等も含めた受注拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高43億66百万円(前年同四半期比12.1%減)、営業利益74百万円(同34.8%減)、経常利益95百万円(同13.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円(同21.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

国内EPC事業

国内EPC事業においては、JESCO株式会社において、公共システム関連工事を中心に、追加工事の受注が想定より伸びなかったこと及びそれに伴うコスト増の影響等により減収減益となりました。一方、JESCO SUGAYA株式会社においては、官公庁施設関連及び送電線関連等の電気設備関連工事を中心に大幅な増収増益となりました。この結果、当事業全体としては減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高29億49百万円(前年同四半期比7.8%減)、セグメント利益40百万円(同33.3%減)となりました。

アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、新規顧客の獲得等により、電気・機械を中心とした設計業務の出来高が増加し、工事案件も大幅に増加した結果、増収増益となりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいては、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備等の工事において、工期の遅延、貸倒引当金の追加繰入の影響等により減収減益となりました。この結果、当事業全体としては減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高13億46百万円(前年同四半期比21.0%減)、セグメント損失7百万円(前年同四半期はセグメント利益22百万円)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、当第2四半期連結会計期間に取得したJESCO目黒ビルの影響等により増収となり、引き続き安定した収益事業となっております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高71百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益38百万円（同29.9%減）となりました。

EPC = Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の略

（財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、52億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が4億90百万円減少し、未成工事支出金が4億12百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、51億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5百万円の増加となりました。これは、JESCO目黒ビルの取得等により、有形固定資産が15億33百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、103億63百万円となり、13億58百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、40億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円の増加となりました。これは短期借入金が7億85百万円、未成工事受入金が1億56百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億36百万円減少したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、29億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億46百万円の増加となりました。これは、長期借入金が9億40百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、69億22百万円となり、13億51百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、34億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.7%から当第2四半期連結会計期間末は30.3%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少し、9億18百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加1億52百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少4億57百万円、たな卸資産の増加4億11百万円等の減少要因により、6億32百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は5億2百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出15億56百万円等の減少要因により、13億69百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は2億8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入8億67百万円、長期借入れによる収入10億円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による81百万円、配当金の支払額72百万円等の減少要因により、16億72百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は2億37百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,300	6,578,300	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,578,300	6,578,300		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日 (注) 1	400	6,578,300	44	971,488	44	563,388

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
裕本 俊洋	東京都港区	868,800	13.22
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	6.09
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	6.09
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.56
JESCO従業員持株会	東京都新宿区中落合3丁目25番14号	249,831	3.80
唐澤 光子	東京都新宿区	170,800	2.60
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号	130,000	1.98
金田 孟洋	東京都練馬区	128,000	1.95
ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番1号	114,800	1.75
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	84,600	1.29
計		2,846,831	43.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,571,300	65,713	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	6,578,300		
総株主の議決権		65,713	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス株 式会社	東京都新宿区中落合三丁目 25番14号	4,800		4,800	0.07
計		4,800		4,800	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,831	1,148,905
受取手形・完成工事未収入金等	(1) 3,009,923	(1) 2,950,921
未成工事支出金	586,852	999,803
原材料及び貯蔵品	24,927	24,497
その他	287,939	290,971
貸倒引当金	156,648	168,632
流動資産合計	5,392,826	5,246,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,705,119	2,006,675
減価償却累計額	651,966	680,021
建物及び構築物(純額)	1,053,152	1,326,654
機械装置及び運搬具	96,511	94,903
減価償却累計額	86,561	85,852
機械装置及び運搬具(純額)	9,949	9,050
土地	2,199,981	3,448,150
リース資産	191,176	211,526
減価償却累計額	185,222	189,078
リース資産(純額)	5,953	22,448
建設仮勘定	1,566	
その他	238,252	238,271
減価償却累計額	219,106	221,280
その他(純額)	19,145	16,990
有形固定資産合計	3,289,749	4,823,294
無形固定資産		
のれん	10,377	9,340
その他	21,120	20,090
無形固定資産合計	31,498	29,431
投資その他の資産		
投資有価証券	132,479	141,317
繰延税金資産	52,536	55,000
その他	128,510	91,307
貸倒引当金	31,691	31,691
投資その他の資産合計	281,834	255,934
固定資産合計	3,603,082	5,108,660
繰延資産		
社債発行費	9,081	8,542
繰延資産合計	9,081	8,542
資産合計	9,004,989	10,363,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,019,337	1,582,396
短期借入金	81,415	867,014
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	20,441	70,587
リース債務	6,066	5,714
賞与引当金	57,586	66,292
工事損失引当金	37,759	6,444
未払法人税等	18,429	
未成工事受入金	991,182	1,147,634
その他	316,592	208,403
流動負債合計	3,598,812	4,004,488
固定負債		
社債	375,000	350,000
長期借入金	823,525	1,763,960
リース債務	3,364	21,044
繰延税金負債	114,173	117,843
退職給付に係る負債	185,647	193,968
長期未払金	329,491	329,491
資産除去債務	16,382	15,295
その他	124,717	126,714
固定負債合計	1,972,301	2,918,316
負債合計	5,571,114	6,922,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,191	971,488
資本剰余金	890,715	891,012
利益剰余金	1,335,649	1,345,233
自己株式	25	25
株主資本合計	3,197,530	3,207,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,120	4,400
為替換算調整勘定	63,955	59,037
その他の包括利益累計額合計	76,076	63,437
非支配株主持分	312,421	296,593
純資産合計	3,433,875	3,440,864
負債純資産合計	9,004,989	10,363,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	4,967,038	4,366,752
売上原価	4,423,770	3,870,495
売上総利益	543,268	496,256
販売費及び一般管理費	(1) 428,898	(1) 421,733
営業利益	114,370	74,523
営業外収益		
受取利息	3,412	10,217
受取配当金	160	11
為替差益		16,473
作業屑売却益	3,319	1,650
受取精算金	4,109	
その他	4,014	10,104
営業外収益合計	15,017	38,457
営業外費用		
支払利息	13,680	13,389
その他	4,807	3,611
営業外費用合計	18,487	17,001
経常利益	110,899	95,978
特別利益		
受取保険金		11,221
特別利益合計		11,221
特別損失		
固定資産除却損	9,034	4,982
災害による損失		8,166
たな卸資産処分損		17,145
特別損失合計	9,034	30,294
税金等調整前四半期純利益	101,864	76,906
法人税等	23,094	13,372
四半期純利益	78,770	63,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,525	18,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,244	81,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	78,770	63,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,267	7,720
為替換算調整勘定	10,055	7,419
その他の包括利益合計	14,322	15,139
四半期包括利益	64,447	78,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,478	94,501
非支配株主に係る四半期包括利益	7,969	15,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,864	76,906
減価償却費	51,339	41,847
のれん償却額	1,138	1,108
固定資産除却損	9,034	4,982
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,646	8,277
賞与引当金の増減額(は減少)	13,986	8,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,376	10,755
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,642	31,315
受取利息及び受取配当金	3,573	10,228
支払利息及び割引料	14,289	13,922
その他の営業外損益(は益)	444	
売上債権の増減額(は増加)	305,833	71,015
たな卸資産の増減額(は増加)	287,500	411,490
仕入債務の増減額(は減少)	542,075	457,981
未払消費税等の増減額(は減少)	83,262	11,040
未成工事受入金の増減額(は減少)	447,355	152,117
その他の資産の増減額(は増加)	72,576	29,096
その他の負債の増減額(は減少)	172,165	96,351
小計	87,515	599,673
利息及び配当金の受取額	3,532	10,217
利息の支払額	14,328	13,165
法人税等の支払額	403,908	29,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,219	632,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		592,642
定期預金の預入による支出	111,602	426,328
固定資産の取得による支出	6,694	1,556,672
投資有価証券の取得による支出	98,673	1,196
その他投資等の増減額(は増加)	8,113	22,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,858	1,369,201

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	735,922	867,014
短期借入金の返済による支出	827,723	81,545
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	9,377	9,419
社債の償還による支出	25,000	25,000
株式の発行による収入	440	594
リース債務の返済による支出	17,354	7,211
配当金の支払額	64,478	72,278
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	30,045	
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,617	1,672,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,984	2,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	959,679	326,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,066	1,245,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	(1) 531,386	(1) 918,871

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形割引高	171,174 千円	132,897 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
人件費	233,560 千円	236,483 千円
賞与引当金繰入額	7,356 "	6,250 "
退職給付費用	1,479 "	920 "
貸倒引当金繰入額	5,376 "	10,755 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	931,830 千円	1,148,905 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,444 "	230,033 "
現金及び現金同等物	531,386 "	918,871 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	64,478	10.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	72,278	11.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,197,408	1,704,444	65,185	4,967,038	-	4,967,038	-	4,967,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,919	26,973	25,326	63,218	237,300	300,518	300,518	-
計	3,208,328	1,731,417	90,511	5,030,257	237,300	5,267,557	300,518	4,967,038
セグメント利益	60,281	22,370	54,585	137,237	23,455	113,782	588	114,370

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去300,518千円及び営業損益と営業外損益間の消去588千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,949,301	1,346,122	71,328	4,366,752	-	4,366,752	-	4,366,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,230	42,835	18,180	83,245	219,300	302,545	302,545	-
計	2,971,531	1,388,957	89,508	4,449,997	219,300	4,669,297	302,545	4,366,752
セグメント利益 又は損失()	40,188	7,923	38,241	70,506	3,126	73,633	890	74,523

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去302,545千円及び営業損益と営業外損益間の消去890千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円40銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	67,244	81,862
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	67,244	81,862
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,467,868	6,572,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円29銭	12円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	66,932	57,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年11月11日取締役会決議に基づく第2回新株予約権(普通株式 214,000株)は、2018年12月17日に無償取得した上で、2018年12月18日に消却いたしました。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

JESCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。